

## タイ — 柔構造の強さみせるか

榊原 芳雄 *Yoshio Sakakibara*

作新学院大学経営学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

構造調整が長期化するなかでタイ経済は、IT不況に加えて米国の同時多発テロの影響を受け、一段と厳しさを増している。テロ事件後タイ中央銀行は2001年のGDP成長率を1%台、2002年については情勢いかんでは0%近いとの見通しを発表している。今も首都バンコクの主要道路沿いでは、経済危機の残骸ともいえる建築途中で中断された高層ビルがあちこちで目につく。2000年のバンコクの建築着工件数は1996年の10分の1だ。消費も芳しくない。

こうした状況下、2001年1月の選挙で圧倒的勝利をおさめたタクシン氏率いるタイ愛国党の政策方向はどうか。どうも国内産業・企業に対する保護色が強い政策に転じはじめたようだ。10月には通信会社の外資比率を従来の49%以下から25%以下に制限する法案が議会で可決された。現在、国内電話会社のほとんどが外国企業から25%以上の出資を受けている。タクシン政権はこのほかにも外資を規制する方向にあるといわれ、外国からの直接投資に影響を与えそうだ。

### 見直される農業

一方、バラマキ型の施策と批判された選挙公約である、1村に100万パーツの「村落振興基金」が設置され、1部で資金配分がはじまった。大衆迎合的との批判はあるものの、タイ経済は農村の消費に下支えされてきた実績もあり、効

果が期待されている。結果はどう出るか。2000年末、プミポン国王は自立した経済社会体制確立の重要性を強調された。急ぎすぎた工業化に対する警告とも受け止められている。タイは外的ショックに自らを適応させながら、過去にも様々な危機を乗り切ってきた。タイ社会が「柔構造」といわれる所以である、その背後に強い農業が存在する。1人当たりの播種面積をインドネシアと比較すると、タイはインドネシアの約3倍の34アール(1998年)だ。農村に過剰人口を抱えるインドネシアでは、都市の失業者はゆき場がない。経済危機前に都市中間層の下位にいた人はほとんど、インフレの高進するなかで貧困層へ仲間入りだ。一方、タイには最終的に農業回帰の道が残されている。この違いは治安問題に直結するだけに大きい。外国投資家はインドネシアに対して依然として政治、経済情勢の行方を見守っており、400億ドル(1995年認可ベース)に及んだ外国投資の3分の1の水準をとり戻すことも容易でないところにいる。

### 健闘する日系企業

タイへの外国投資は順調だ。2000年には件数で前年比47%増761件、金額では56%増2,126億パーツと回復は急ピッチで進んでいる。うち日本からの投資は282件、1,074億パーツ(認可ベース)であった。日系進出企業の活動

はどうか、バンコク日本人商工会議所が会員に対して、2001年5月から6月にかけてアンケート調査した結果では、黒字企業が82%、収支均衡が11%、赤字企業が8%と健闘している。日本では不況の代名詞とされる建設・土木業20社のうちの13社が黒字経営で、赤字企業は3社にすぎない。工場建設需要があるからだ。2001年下期に対する景気見通しでも、テロ事件前の調査ということもあって、上回る41%、横ばい39%、悪化20%と強気な判断がなされていた。しかし、10月ジェットロが実施した業況調査では、タイ進出日本企業のDI（上回った悪化した）はマイナス36.9とつるべ落としの変化だ。それでもASEAN5カ国のうちでは最良だ。

日本企業がタイへ生産移管を進めてきた白物家電では、中国とのシャドーボクシングがはじまった。2000年のエアコンの生産は前年比79%増の373万台、冷蔵庫は同36%増の292万台、同製品の基幹部品であるコンプレッサーが同24%増の567万台と、いずれも過去最高を記録した。日立、富士通ゼネラル、松下等はさらにこれら商品の生産拡大をめざしており、ASEAN域内での生産拠点としての地位は当面安泰だ。しかし、長期的には急速に力をつけてきた中国製品との競争は避けられそうもない。

経済危機後、国内需要の激減した自動車業界は輸出に活路を求めている。1999年に10万台を突破した自動車輸出は、2000年には前年比22%増の15万3,000台、2001年（1～7月）は前年同期比30%増の9万6,400台と順調な推移をみせている。これらの輸出はほとんど日系企業によるものであるが、アジアに生産拠点の少ない欧米メーカーもタイをアジアにおける拠点と位置づけ、アジア市場への輸出拡大を図る

方針だ。GMはすでに10万台の生産能力を持つ組立工場を稼働させており、AFTAをテコにさらに供給体制を広げていこう。

#### 高い観光産業への期待

タイでも最大の輸出部門はIT関連製品であるが、輸出は急減しており、白物家電、自動車輸出は一定の下支えとなろう。

テロの影響は避け難いとはいえ、タイ経済にとって観光産業は重要な成長産業だ。2000年観光収入は2,853億バーツ、GDPの9.6%に相当する。経常収支黒字の維持にも大いなる貢献だ。外国人観光客数は年々増加を続け、2000年には前年の865万人から958万人へ10.8%増加した。最多は日本人観光客で120万人強を数え、1995年以来年率8%強の伸びをみせている。政府は2006年に1,700万人強の外国人観光客の誘致を計画しているが、長期的にみて有望産業であることは間違いないだろう。

以上タイ経済の下支え要因をみてきたが、危機前の経済水準に戻るまでには問題が山積している。金融機関の不良債権比率は2001年3月末現在17.4%と低下しているものの、数字の操作もあると言われており、まだ金融システムはうまく機能していない。不良債権と企業債務は、日本の例をみても景気が悪化すると深刻化する。タクシン首相の人物像についてはダーティだが自分の理想を持っており、また、自分の言うことを聞かない人物は切り捨てるため、インテリ層には受けがよくないとの風評が立っている。タイ経済が難しい局面にあることは事実であり、タクシン首相が選挙公約を並べた大衆迎合的政策を重ねると、長期的にはマイナスとなろう。同首相の手腕が問われている。